28 年度事務事業評価表(一般用) 050800 2924-0117 7 ・般窓口事務(吾妻まちづくりセンター) 吾妻まちづくりセンター 050801 部 課 開始年度 平成 23 年度 終了年度 年度 <mark>クルーフ</mark>|窓口サービスグループ 法定受託+附加 根拠法令 事業の種別 白治事務 法定受託事務 分野別計画·指針 事 ·所沢市まちづくりセンター条例 ·所沢市まちづくりセンター条例施行規則 関連·類似事業 市民課(サービスコーナー含む)・国民健康保険課等関連各課 丵 其太 総合計画の体系 行財政運営 情報公開と市民参加 行政サービスの向上に努めます σ 栶 事業開始の背景 住民サービスの向上及び利便性を図るため、各地区に出張所を設置した。(平成23年度機構改革によりまちづくりセンターとなる) 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 住民票や印鑑証明などの各種証明書の交付、各種届け出の受付等の行政サービスの提供に関することで市政の窓口となることを目的とする。 事 対象(誰を、何を対象としているのか) 平成 26 年度 (27年3月)37,410 人 対象数 単位 主に吾妻地区住民 単位:人 平成 業 27 年度 (28年3月)37,269 人 事業の具体的な内容及び実施方法 മ 住民票、印鑑証明書、戸籍及びその他の証明発行業務、住民異動の受付・入力、印鑑登録申請の受付・入力 ・国民健康保険。国民年金の加入喪失手続き 市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料の他に税外収入等の受領、税証明の発行 容 ・その他各課からの依頼に基づいて各種文書の取次ぎ ・市政全般にわたる住民からの意見・要望等の相談対応、担当課への連絡、説明 マイナンバー通知カードが送付されたことにより未受領者や紛失による再交付などの手続き (千円) 年度 ·船会計 平成 年度 年度 平成 (千円) 会計種別 26 平成 (千円) 28 予算現額 137 446 195 算 (見込み含む) 137 378 0.00 人) (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 0.00 人) 0.00 人) 0.00 人) 財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算 正規職員人件費 3.25 人 28.343 3.22 人 27.885 の内訳となっています 事業費合計 28,480 28,263 一般財源 28,480 28,263 195 財 源 国·県支出金 0 0 訳 その他(0 0 単位 将来目標 項目説明 H 27 H28見込み 項日名 H 26 市民課・まちづくりセンター諸証明等総 年間市民課取扱件数 件 6,500 7,000 6,603 7,500 取扱件数 住民・市役所間での申請交付する事件 活動実績 各課からの手続き事件件数 件 17,948 19,000 17.235 18.000 件数・収納事務件数および取次ぎ件数 H 27 項目名 項目説明 単位 H 26 H28目標値 将来目標 目標値 85 90 95 100 窓口サービス満足度のアンケートを実 成果指標 住民満足度 0/6 БŮ 施し、総合評価で『よい』の割合 実績」 実績 85 里 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 目標達成状況 達成率 100 チェックしてください (2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください) マイナンバー通知カードの受領、紛失手続きの際に送付したものの見本を作製し、説明の際に 住民満足度アンケートで前年度よりアンケートの回収率が増加したため総 分かりやすくすることができた。来所者は送付されたものの見本を見ることでイメージが浮かび説 合評価でよいの割合が減少した。しかしながら、さらに満足度が上昇するよ 明の時間が短縮できた 占 ・市民の方が来た時にカウンターの外に出て事務処理が速くできるよう行動した。これにより来所 う適切な対応を心掛けてゆく。 者の混雑が緩和された □ 拡大 □ 縮小 **✓** 継続 事業実施方法 電算化による正確性と効率化や証明発行等の時間の短縮が図られ、窓口 理由 改善· 現状 サービスは向上している。 (複数選択可) その □他 方今 □ 効率化 ☑ 塊持 終了 向後 価 性の 現状 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 次年度予算 理由 現状予算の範囲内で実施する。 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2)今後の方向性 更に、市民に解りやすい説明と事務処理の向上を高める。高齢化に伴い本 庁まで行くことが困難な人たちも多く、地域の身近な市役所として位置づけ 般窓口業務以外にも市民相談が多様化していることに加え、他部局業務の内容も 価 多岐にわたることから職員には専門的な知識が求められており、市民に解りやすい説 明と事務処理を進めている。 を行っていきたい。 評価者職氏名 センター長 比留間 嘉浩 評価日 H28.8.5 行政サービスの向上 規制を受ける環境法令等 有害な環境影響 無 有益な 天然資源の減少 環境影響 を及ぼす原因活動 緊急事態 無